

コロナ禍における全体主義に関する分析

2020年7月25日

cotoLi Web Media Office 小松勇太
yu-comatsu@cotoliwmo.com

本稿では、ピーター・ドラッカーの政治社会思想・全体主義論を参照しつつ、今般の新型コロナウイルス感染拡大における社会的経済的衝撃、すなわちコロナ禍において、全体主義的傾向が存在することを論証する。

1. コロナ禍に対する世界の指導者の認識

ある程度冷静に事態を振り返ることのできる現在から見てみれば、新型コロナウイルスに対する世界各国の指導者の反応は、「過剰」あるいは「誇大」とも言える表現に満ちていた。

その最たるものはドイツのメルケル首相であった。3月18日のテレビ演説で、以下のよう述べていた。

「事態は深刻です。皆さんも深刻に捉えていただきたい。ドイツ統一、いや、第二次世界大戦以来、我が国における社会全体の結束した行動が、ここまで試された試練はありませんでした。」（ドイツ連邦共和国大使館・総領事館、2020）

米国ではトランプ大統領が新型コロナウイルスの感染拡大を受けて3月11日に演説を行い、「アメリカは常に困難に立ち上がり、敵

を乗り越えることは、歴史が何度も証明している。我々の未来は明るいままだ。」（日テレNEWS24、2020）と述べ、コロナウイルスが歴史に残る「敵」であるとの見解を示した。

さらに米国家経済会議（NEC）のクドロー委員長が4月6日に、新型コロナウイルス感染拡大を受けた非常事態に対処する巨額の資金を賄うため、「戦時国債」の発行を検討していると明らかにし、世界的な話題となった（時事通信社、2020）。

英国では3月23日にジョンソン首相が「コロナウイルスは、この国が過去数十年で直面してきた中で、最大の脅威である。」（在英国日本国大使館、2020）と述べ、さらに4月5日にはエリザベス女王が異例のスピーチを行った（BBC、2020）。

フランスのマクロン大統領は3月16日に外出制限措置を実施すると発表しつつ、フランスは新型コロナウイルスと「戦争状態にある」と述べた（ニューズウィーク日本版、2020）。

わが国においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う混乱について、安倍首相が「第3次世界大戦」と表現していたこ

とを、ジャーナリストの田原総一朗氏が自身のブログで公表して話題となった（朝日新聞、2020）。

以上に見るように、世界各国の指導者は新型コロナウイルスの感染拡大を「戦争」あるいはより直截に「第三次世界大戦」であるとの認識を表明していた。

2. 本来は異質な「戦争」と比較されたコロナ禍

しかしながら、新型コロナウイルスの正体はCOVID-19というウイルス以外の何者でもない。確かに未知の脅威ではあったが、煎じ詰めれば単なる感染症である。

一説によると、第二次世界大戦では軍人・民間人合わせて全世界合計6,500万人が死亡し（The National WWII Museum）、当時の金額で1兆ドルの戦費が費やされた（Britannica）という。これらに加えて、負傷者や行方不明者、爆撃等で失われた物的損害も考慮に入れば、文字どおり想像を絶する被害であったと言えよう。

対して、新型コロナウイルスの被害はどうか。米ジョンズ・ホプキンス大学システム科学工学センター（CSSE）の集計によると、2020年7月24日現在で感染者数は約1,554万人、死者数は約63万人である（Center for Systems Science and Engineering at Johns Hopkins University、2020）。

第二次世界大戦は1939年から1945年までの約6年間での数字であり、新型コロナウイルスについては2020年1月下旬から7月下旬までの約6ヶ月間の数字である。それにしても、死者数だけ見ても歴然とした差が存在しており、さらに新型コロナウイルスでは行方不明や物的損害は生じようがない。なお、7月24日時点においてわが国における新型コロナウイルスによる死者は994人となっている。

もちろん、第二次世界大戦で失われた人命と同様に、新型コロナウイルスで失われた人命も重く受け止められるべきである。しかしながら、被害の規模に歴然とした差が存在していることも事実であり、この差を認めなければ適切な政策論議や社会分析が不可能になってしまう。

データから客観的に考えれば、死者数も少なく、物的被害も存在しない新型コロナウイルスは、決して「第三次世界大戦」というほどの問題ではないことが分かる。

ここで、「各国首脳が危機感を表明した3月や4月時点では新型コロナウイルスがどこまで甚大な被害をもたらすか予想できなかったのだから、安全側に誇張する必要があった」という意見もあろうが、これは新型コロナウイルスを、質的に異なる「戦争」と同列に扱ったことの説明になっていない。

確かに死者数についてはかなり不透明であったが、それにしても6,500万人という第二次

世界大戦の死者数には比べようもないことは明白であった。仮に死者数についての量的な論点を無視したとしても、「感染症」という性質から直接の物的被害があり得ないことは分かりきっていた。

すなわち、世界の指導者は一様に新型コロナウイルスについて、その量的・質的な差異を全て無視して「戦争」であると評したのである。

なぜ世界の指導者は共通して新型コロナウイルスの脅威をヒステリックに誇大表現し、「戦争」と同一視するのであろうか。

それは、この感染症が「大衆が信じる既存の政治的・社会的な信条と秩序の失敗を明らかにしてしまう」ためである。

大衆の世界観、価値の秩序に対する破壊的作用を持つという点で、新型コロナウイルスは「戦争」あるいは「恐慌」と共通の破局的脅威なのである。これがあるからこそ、世界各国の国民はパニック状態に陥り、指導者たちは「戦争」という言葉でその脅威を言明せざるを得なかったのである。

3. ドラッカーによる社会についての一般理論

ドラッカー（1939、邦訳2007）は、1914年～1918年の第一次世界大戦と1929年に始まる世界恐慌という二つの破局が既存の経済至上主義的な信条・秩序を破壊してしまい、これに対する大衆の絶望が第二次世界大戦に

おけるファシズム全体主義の起源になったと論じた。

以下数章を割いて、コロナ禍における社会の全体主義化を論ずるための準備として、本稿の関心の範囲でドラッカーの政治社会思想あるいは全体主義論の要点を確認しておきたい。

彼は、「人間は、生物的存在として呼吸する空気を必要とするように、社会的、政治的存在として機能する社会を必要とする。」（ドラッカー、1942 邦訳2008 p.21）と考えた。

そしてその「社会」とは『一人ひとりの人間に対して「位置」と「役割」を与え、重要な社会権力が「正統性」をもたなければ機能しない』（同前 p.24）ものである。言い換えれば、社会はその目的、目標、理念、理想を持つのであり、これらが個人における目的、目標、理念、理想との関連において合理的な意味を持ち調和している場合、すなわち個人に「位置」と「役割」を付与できる場合、この場合に初めて社会は個人にとって意味のあるもの、理解可能なものになるということである。この関連があればこそ、逆に社会の観点からも個人が理解可能なものとなり、社会は自らを構成する人員を得ることができるのである。そして、上記のような「社会の基本的なエトスによって正当化される支配権」

（同前 p30）、つまり、個々の人間の社会的な「位置」と「役割」の基礎である人間の本质と存在の目的についての基本的な理念に

よって規定される支配権こそが、正当な権力とされるのである。

したがって、この「社会の基本的なエトス」が無力化されてしまうような衝撃は、その社会の人員、つまり大衆にとって存在論的な脅威となる。自分の社会が奉じていた目的や理念が幻想であり、もはや望ましいものとして信じられなくなったとき、個人と社会の「関連」は断たれる。社会との関連が断たれた個人について、ドラッカーは次のように述べる。

「一人ひとりの人間は秩序を奪われ、世界は合理を奪われた。もはや誰も、自らが住む世界との間に合理的な関係をもつものとしての自らの存在について、理解することも説明することもできない。また世界と社会の現実を自らの存在に結びつけることもできない。社会における一人ひとりの人間の役割は、合理とはまったく関係のない無意味なものとなった。」（ドラッカー、1939 邦訳2007 p.53）

彼は、このように社会と個人の関連を破壊する破局的不合理を「魔物」と呼んだ。

4. 戦争と恐慌という魔物と大衆の絶望

第二次世界大戦に至るまでの近代西洋社会にとって、最新かつ最大の「魔物」は戦争と恐慌であった。

ブルジョア資本主義もマルクス社会主義も、これらの魔物を打ち払えると期待されたが故

に受け入れられ、魔物を制御できないことが明らかになったがために破棄された。

第一次世界大戦は、大衆にとって「理性によって理解できない無意味なもの」と映った。

『あの大战も、「民主主義を守るため」の戦いであるという信念があった頃は意味があった。事実、大衆は、戦いの勝利が、自由、進歩、平等、繁栄、合理的な資本主義、秩序の確立につながると信じて塹壕にとどまった。』（同前 p60）

だが現実には帝国主義的覇権をめぐる戦われたに過ぎず、「自由と平等の社会」が実現することはなかった。

また、第一次世界大戦で用いられた近代兵器が、フランス革命に端を発する近代合理主義、あるいは産業革命以来の産業資本主義の成果を結集して生み出された不合理であったことも、大衆の既存の社会秩序に対する信頼を損なう重要な一因であった。

もう一匹の「魔物」である恐慌は、より直截に近代資本主義社会とその中核的人間観である「経済人」が幻想に過ぎないことを宣言した。

ここで「経済人」の概念とは、「完全に自由な経済活動をあらゆる目的を実現するための手段として見るブルジョア資本主義社会およびマルクス社会主義社会の基盤」である。経済的な地位や報酬だけが意味のある目的であ

り、経済的価値の追求のためなら、それが最終的に自由と平等を実現するという意味で、戦争さえ許容されうる。

さて、1929年までのブルジョア自由主義経済学あるいはマルクス社会主義経済学の教える所では、恐慌は完全に合理的で必要なもの、あるいは望ましいものであるとさえ考えられていた。

『たとえ恐慌が犠牲と苦痛をもたらしたとしても、やがては経済発展がもたらされる。いわば犠牲と苦痛は、ブルジョア資本主義の経済的調和によってであれ、マルクス社会主義の弁証法的自動作用によってであれ、「経済人」の自由と平等の社会を実現するための代償だった。』（同前 p63）

しかし、1929年に始まる世界恐慌の圧倒的な絶望により、大衆は社会との関連を断たれてしまった。

増え続ける倒産と失業は日常を破壊し、大衆の貧困化は留まるところを知らなかった。経済至上主義社会における司祭たる当時の経済学者は「経済発展のためには痛みが必要」と言うだけで、魔物を払うことはできなかった。

「大衆はもはや経済発展のために犠牲を払いたくはないということであり、経済発展にそれだけの価値があるとは考えなくなったということだった。彼らにとって、経済発展はもはや最高の目的を達成するための最高の手段ではなくなっていた。」（同前 p63）

二匹の魔物によって社会との関連を断ち切れ、分子化してしまった大衆は、魔物を打ち払うためであれば「自由」そのものを放棄して構わないと覚悟するに至った。

「自由が平等をもたらさないなら自由を捨てる。自由が安定をもたらさないなら安定を選ぶ。自由によって魔物を退治できないとなれば、自由があるかないかは二義的な問題にすぎない。自由が魔物の脅威を招くのであれば、自由の放棄によって絶望からの解放を求める。」（同前 p76）

こうして、大衆は民主主義を放棄して、魔物退治の奇跡を約束するファシズム全体主義を受け入れる準備が整えられたというのが、ドラッカーの議論である。

5. 魔物退治に失敗し続ける 戦後世界

第二次世界大戦におけるファシズム全体主義の起源は、それに先立つ「魔物による社会の無意味化」であった。

今般のコロナ禍に至る直前の世界的な大衆の心理状況も同様の無意味化に晒されていると考えられる。

第二次世界大戦を経験しても、経済至上主義あるいは「経済人」に代わる新たな説得力ある人間観は現れなかった。戦後、米ソによる東西冷戦と、その後のアメリカ一極集中を経て、西洋社会は再び「経済人」、より正確に

は「グローバル経済人」によって社会を合理化・有意味化した。わが国もこれに習った。

しかし、2020年現在に至るまで様々な「魔物」が訪れ、そのたびに「グローバル経済人」は説得力を失っていった。

戦争に関しては、確かに大国同士の総力戦こそないものの、テロや内乱、領土紛争は絶えなかった。2003年に「中東の民主化」を大義として開始されたイラク戦争は失敗に終わり、グローバル資本主義社会の秩序を守るはずであったアメリカの国力と威信を大きく傷つけた（中野、2014）。

一方で東アジア地域における地域覇権の確立を目指す中国が2000年代に目覚ましい経済成長と軍備拡張を遂げた（中野、2013）。尖閣諸島の問題や、いま大問題になっている香港の問題も、中国がもはやアメリカに一方的に従う必要性を認めていないことの証左と見るべきである。

第二次世界大戦を経て約束されたはずであった「平和な世界」は、信頼を失っている。

恐慌に関しては、グローバル資本主義経済は断続的に恐慌を繰り返してきた。1987年のニューヨーク株式市場暴落（ブラック・マンデー）、80年代から90年代初頭のアメリカのS&L危機、90年代初頭の日本のバブル崩壊やメキシコ、ロシア、アジアの通貨危機、2000年代はじめのITバブルの崩壊など、金融危機を繰り返し、ついに2007年のサブプライム危機とそれに続く2008年リーマンショック、

2009年ユーロ危機を経て、大衆の絶望は悲痛なまでに深まっている。2011年には「ウォール街を占拠せよ（Occupy Wall Street）」デモが発生し、反格差社会が叫ばれたのは記憶に新しい。

グローバル資本主義社会が大衆の自由と平等を実現しないこと、そして魔物の追放にも失敗していることは、いま再び明白になっている。失業は無くならなかった。雇用は不安定化した。所得は増えなかった。格差はかつて無いほどに広がった。頼みの経済発展さえもが停滞している。

西洋社会の大衆は「反グローバリゼーション」「国民国家の復権」に傾いており、その象徴的な表れが2016年の英国におけるEU離脱（ブレグジット）を決めた国民投票であり、同じく2016年のトランプ大統領の誕生である。

わが国においては、「さらなるグローバル資本主義の徹底」によって秩序を維持しようと試みている。

魅力を失いつつある秩序の反（アンチ）に振れるか、見て見ぬ振りでしがみついているかの違いにすぎない。信頼に足る新たな社会秩序は提案されないままである。

いずれにせよ、2020年の現代社会もまた、ファシズム全体主義に対する免疫を失いつつある。

6. 新型コロナウイルスが魔物になり得た理由

第一次大戦と世界恐慌で虚無化した社会に第二次世界大戦という魔物が現れてファシズム全体主義が猛威を奮ったように、いま新型コロナウイルスという制御不能の魔物が現れて、魅力を失ったグローバル資本主義の空隙に化粧した全体主義が顔をのぞかせているようである。

コロナ禍における全体主義にふれる前に、まず、2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）や2012年のMERS（中東呼吸器症候群）ではなく、2020年の新型コロナウイルスだけが「魔物」になり得た理由を説明しなければならない。

第一に、社会秩序の虚無化の進行である。大きな魔物の発生は2000年代に集中していたが、その後も社会を蝕み続け、大衆は絶望の度を深めていった。

仮にその臨界点を迎えたことの出表が2016年のブレグジット国民投票やトランプ大統領誕生であったとすれば、2020年の新型コロナウイルスは社会の臨界後に迎える初めての世界的脅威、すなわち魔物である。

第二に、SARSやMERSと新型コロナウイルスとの感染症としての性質の違いである。

三種のウイルスは全て未知のウイルスであったし、有効な治療法も確立されていなかった。

しかし、感染地域は大きく異なる。SARSは主として北半球のインド以东のアジア、一部カナダであった（国立感染症研究所、2005）。

MERSはサウジアラビアやアラブ首長国連邦など中東地域で猛威を奮ったが、欧米やアジアには大きく広がらなかった（厚生労働省）。

対して2020年の新型コロナウイルスは、ヨーロッパや北米でも大流行するに至った。7月25日現在で188の国と地域で感染が確認されており、文字通り世界的パンデミックである（Center for Systems Science and Engineering at Johns Hopkins University、2020）。

この「世界に広がる厄災」のイメージから、世界の指導者は「第三次世界大戦」を連想したと考えられる。

7. コロナ禍におけるアジア人差別と全体主義

果たして、新型コロナウイルスは世界の大衆から「魔物」であると受け止められ、全体主義的傾向が観察された。

以下、第二次世界大戦におけるファシズム全体主義と比較しながら、コロナ禍における

「コロナ全体主義」の存在を明らかにしていく。

最も具体的で理解が容易だったのは、新型コロナウイルスの感染拡大初期からアジア人差別が一挙に噴出したことであろう。この詳細は参考文献に譲る（Human Rights Watch、2020）が、日本人が暴行を受けた事件がマスメディアで大きく取り上げられるなど、非常に注目された（朝日新聞デジタル、2020）。

また、「新型コロナウイルスは生物兵器ではないか」という陰謀論がささやかれた（東洋経済オンライン、2020）。アメリカのトランプ大統領が、新型ウイルスが中国の研究所から発生したという証拠を情報機関から得たと発言する場面もあった（BBCニュース、2020）。

このように「アジア人」や「陰謀を行う中国」といった目に見える人間や勢力をウイルスという不可視で意思を持たない対象の代わりに「敵」として認めることは、ファシズム全体主義でも行われたことである。

ドラッカーによれば、そもそもファシズム全体主義は最初から失敗を宿命付けられていた。

ファシズム全体主義革命は、「何ら積極的な価値を持たない」「既存秩序に対する否定のみを信条とする」点において革命的なものであり、そして失敗せざるを得ない。

ファシズム全体主義が行き詰まりを少しでも見せようものなら、逃げ道は一つである。それはすなわち、「すべてを他の者のせいにする」ことである。ファシズム全体主義によって解決し、克服し、調和させることのできない矛盾は、外部の脅威たる敵のせいである。目に見えない魔物との戦いは、目に見える特定の人間や勢力との闘いに代えられなければならない。」（ドラッカー、1939 邦訳2007 p.181）

8. コロナ禍におけるテクノロジー クラート礼賛と自粛警察

また、社会の官僚主義化、あるいはテクノロジークラートの専横とも呼ぶべき事態が発生した。この点において、わが国は典型例を供出した。

専門家会議の西浦博教授が突如としてマスメディアに登場し、自身のコンピューター・シミュレーションをもとに「感染拡大防止のためには接触機会の8割削減が必要」との主張を展開した。インターネット上では「8割おじさん」なるポップな（＝大衆的な）愛称で知られたことも示唆的であった。

この接触機会8割削減がわが国の経済・社会にもたらす甚大な「副作用」は明白であったにも関わらず、まともな民主的議論を経ないまま政府はこれを採用し、非常事態宣言を発出するに至った。

すなわち、大衆の生活に深刻な影響をもたらすことが明らかであるにもかかわらず、一人

の学者（テクノクラート）の意見が、なんら民主的な意思決定の行程を経ることなく実施されてしまったのである。これは民主主義国家における国民からすれば自らの「自由の制限」「自由の侵害」と映ってしかるべきであるが、しかし今でも西浦教授を支持する声は根強い。

国民一律の接触機会8割削減は、若者と高齢者との死亡リスクの違いを考慮していない粗雑な施策であるとの批判、および対案の提案も一部にあったものの（京都大学レジリエンス実践ユニット、2020）、これは議論されなかったうえに、「一生懸命頑張っている西浦教授（専門家会議）に文句を言うな」「8割自粛だって甘いかもしれない。コロナをなめているのか」といった大衆側からのバッシングも観察された。

しかしこうして大衆の希望通り非常事態宣言が発出されると、当然ながらわが国経済は激甚な被害を被った。イベント・地域の集いは一律に自粛となり、社会基盤までもが深く傷つけられた。結局のところ、8割自粛で傷ついたのは大衆であり、グローバルエリートたる専門家会議のテクノクラートでは無かった。

この現象に加えて、「自粛警察」現象にも触れておきたい。自粛警察とは非常事態宣言下において特に目立った現象で、自粛要請に反する行動をする人たちを注意したり、時には威嚇したりする人たちの攻撃性や行き過ぎを揶揄して言われた言葉である。具体的には、他県ナンバーの車を写真撮影してネット上に

公開する「他県ナンバー狩り」や、三密とは程遠い公園で遊んでいるだけの子供を見て警察に通報、自主休業してネット上で無観客ライブを配信していただだけのダイニングバーに自粛厳守を求める張り紙、パチンコ店来店客への過度な非難など、様々な形態が見られた（西日本新聞、2020）。

注目すべきは彼ら/彼女らの正義感だ。実際に、4月中旬に都内の飲食店に「営業するな！火付けるぞ！」と書いた段ボールを貼り、5月に威力業務妨害の疑いで警視庁に逮捕された男性は「感染者が増えていた恐怖から、間違った正義感を持ってやってしまった」と供述した（日本経済新聞、2020）。

7月現在は自粛警察も下火になったと見られているが、一方でマスク着用の有無に関する相互監視状況が指摘されることもあり、この背後にも自粛警察と同じ精神状況があると考えられる。

一見すると大衆が自分で自分の首を絞めているようにしか見えないテクノクラート礼賛、あるいは自粛警察であるが、これらの現象は全体主義の根本的特徴に直接通じる重要な出来事である。

9. 病院独裁と健康人の社会

これまで論じてきたとおり、全体主義の前提には既存社会の価値観や秩序に関する信頼喪失、虚無化が存在しているのであった。自由さえ放棄することを覚悟した大衆に対して、全体主義は「既存のあらゆる価値の否定」の

みを信条として魔物退治を約束し、大衆に受け入れられるに至るのである。

さて、この「既存のあらゆる価値の否定」の代わりに全体主義が提出する新たな社会の目的は「組織」である。

「新しい秩序への要求が強まるほど、ファシズム全体主義は組織を最高のものとして強化し、あらゆるものをその組織に従属させる。そこで組織がすべてとなる。そして組織よりも優れた目的となりうるあらゆる秩序の痕跡と遺物を抹消しなければならなくなる。」
(ドラッカー、1939 邦訳2007 p.204)

つまり、至高の社会目的たる組織(=全体)のためであれば、個人の自由は制限される。いやむしろ、個人は組織のために自らの自由を進んで放棄すべきであるということになる。

下部組織は、意思決定と自由裁量を全く禁じられる。それらを持つのは、ごく一部の中央高級官僚であり、究極的には「無謬の指導者」である。

第二次世界大戦におけるファシズム全体主義では、この社会目標としての「組織」は国家を一つの軍隊と見立てて展開した。

「ファシズム全体主義の社会観は、戦争を正当かつ至善のものと位置づけない限り幻想に終わる。戦争における個々の人間の位置と役割が、社会そのものにおける位置と役割である。」(同前 p.176)

したがって、「経済人」に代わる理想とされた人間概念が「英雄人」であったのは自然なことであった。

『「英雄人」なるファシズム全体主義の概念の中核にあるものは、個々の人間の犠牲の正当化である。それは、まさに不合理な魔物たちを退治するための最古の呪術的概念である。』(同前 p.177)

つまり、組織のために自らを犠牲にすることが、最も価値のある行動であり人間の本质であるとされたのである。

以上のファシズム全体主義に対してコロナ全体主義ではどうか。

新型コロナウイルスという新たな魔物に怯んだ大衆は、国家を一つの「病院」と見立てて組織化されることとなった。

先程のドラッカーの言をもじれば、「コロナ全体主義の社会観は、新型コロナウイルスに感染しないことを正当かつ至善のものと位置づけない限り幻想に終わる。新型コロナウイルス予防における個々の人間の位置と役割が、社会そのものにおける位置と役割である。」といったところであろう。

国家=病院という巨大な官僚機構において、大衆は即席の疫学者となり、下級官僚となった。もちろん、彼ら/彼女らに意思決定の権限はなく、責任もない。自由裁量の余地もない。ただ指示を待ち、そして忠実に実行するだけである。それが官僚である。

指示を出すのは中央高級官僚たるコロナ対策専門家会議のメンバーであり、究極的には大衆的熱狂を持って迎えられた西浦教授なる指導者である。

このように整理すれば、大衆が自らの首を締めることになるにも関わらず「8割自粛」を盲目的に支持し、逆に科学的根拠に基づく政策批判や対案の提案に憎悪を持って応えた理由も明白となる。

コロナ全体主義も、他の全体主義と同様に組織＝病院が目的化されている。理想の人間概念は、さしずめ「健康人」といったところだろう。健康という言葉の内実は、「病気ではない」「新型コロナウイルスに感染していない」ということに尽きる消極的なものである。

健康人にとっての至善の行為とは、「自らの自由や生活を犠牲にしても、新型コロナウイルスに感染しないこと」である。これこそ病院独裁国家における規範的人民の理想であり、「健康英雄」として勲章授与にも値しよう美德である。

「新型コロナウイルスという魔物を払うためには、いかなる犠牲を払ってでも8割自粛を実施せよ」というのが指導者からのご託宣であり、党本部からの指示である。したがって、8割自粛に自ら進んで徹底的に従うのが健康人の義務であるし、それによる生活の犠牲、社会の破壊、経済的被害を被ることになろうとも、これはむしろ英雄的犠牲として称賛されるべきものとして受け止められる。仮

に経済的被害が深刻で、路頭に迷って自殺する人がいたとしても、彼もまた英雄的犠牲の実践者なのであるから、これは殉死というわけである。

一方で、「8割自粛は過剰自粛である」とか「経済的被害に基づく自殺者数も最小化しなければならぬ」（京都大学レジリエンス実践ユニット、2020）といった議論は、例えそれが万全の科学的根拠を備えた確かな議論であったとしても、健康人にとっては道理以前に「不道德」なのである。

全体主義においては、至高の目的である組織のためであれば戦争さえ許容される。むしろ、その戦争において犠牲になることこそ最も尊い人間の本性である。逆に、敵前逃亡して生きながらえるなどというのは最も恥ずべき悪徳であり、そういった悪徳を取り締まることは英雄的行為である。

コロナ全体主義においても、新型コロナウイルスに感染しないためであれば戦争さえ許容される。現に世界の指導者の言う所では「第三次世界大戦」を戦っているのであった。

健康人にとって、この戦いのための犠牲と死は最も優れた公德の発露である。逆に、「新型コロナウイルスによる死者と経済的被害による自殺者のバランスを見て最小化すべき」といった議論は、我が身可愛さに新型コロナウイルスという敵に屈従する不埒な輩に見えるのである。そういった輩に天誅を下すことこそ、英雄的健康人の務めというわけだ。

8割自粛に対する政策批判に向けられた大衆からの熱狂的なバッシング、あるいは自粛警察が、憎悪と正義感の奇妙な同居によって動機づけられているのは、以上のような理由である。

10. アフターコロナ幻想

以上の議論で、コロナ禍において全体主義傾向が存在したことが論証できた。最後に今後の展望について簡単に述べて本稿を終わりたい。

まず触れなければならないのは、「アフターコロナ」に関する世界と日本の行く先である。

本稿で説明したとおり、「グローバル資本主義」「グローバル経済人」が戦争や恐慌という魔物を払う力が無いことが明らかになり、社会の虚無化が進行したところにコロナ全体主義が根を張ったのであった。

欧米においては、コロナ全体主義によって「健康人」がかなり全面に出た場面があったものの、それが落ち着いたところで元の「グローバル資本主義」では社会が維持できないという切実な問題に気がついており、代替する社会秩序としての「国民国家」が再発見されつつある（浜崎、2020）。

例えば英国のジョンソン首相は新型コロナウイルスに感染したが、隔離中に撮影したビデオメッセージで、マーガレット・サッチャーの言葉をもじって「コロナが証明したことがある。社会というものがあるということだ。

（the coronavirus crisis had proved there really was such a thing as society.）」と述べ、話題となった（Guardian News、2020）。

しかしながらわが国では、こうした傾向は見られない。むしろ頻繁に観察されるのは、従来路線である「グローバル資本主義」「グローバル経済人」への回帰である。

例えば7月17日に内閣府が発表した『経済財政運営と改革の基本方針2020』、いわゆる「骨太の方針」によると、「ポストコロナ時代の新しい未来」という節において、わが国が目指す理想の社会について3つの特徴を述べている。曰く、「個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会」「誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会」ときて、最後に挙げられているのが「国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国」である。

その説明文では、次のように述べられている。

「モノや人の新たな流れの在り方が求められる世界において、自由で公正な貿易・投資の基盤を支え、そのメリットを享受する経済を目指す。また、国際社会の中で、法の支配を確立し、自由貿易を維持・発展させ、新たな国際秩序・ルールづくりに積極的に貢献するとともに、気候変動等の地球規模の課題に対応し、持続可能で環境と調和した循環経済の実現など、国際協調・連帯の構築・強化を主導する役割を担える国を目指す。」

一見して分かるとおり、従来のグローバル資本主義路線に回帰することを明確に宣言してしまっている。これまでどおりの新自由主義的構造改革路線の踏襲ということである。

確かに、西欧諸国においても新たな社会秩序を明示できているわけではない。こうした状況下では、いわば保守的にグローバル資本主義路線に回帰しようとの弁は理があるのかもしれない。

しかし、ドラッカーは次のように警鐘を鳴らしている。

「ファシズム全体主義が合理の秩序をもたらすための魔女狩りに失敗したとき、大衆はその試みのいっそうの強化以外要求すべきものを知らない。そして要求を強めるほど満足は遠ざかる。一回りごとに問題の解決は遠ざかり、前向き信条への願いは切実なものとなる。こうしてますます悪循環に引き込まれていく。」（ドラッカー、1939 邦訳2007 p.202）

このドラッカーの議論に従いつつ、わが国のアフターコロナ論を見渡せば、「失われた30年」あるいは「平成デフレ」を、更に悪い形で繰り返すことになるであろうという結論が導かれる。

アフターコロナの文脈で良い方向に社会変革を起こすような出来事や、わが国の閉塞感を打破するような出来事は、恐らく期待できないであろう。「デジタル・トランスフォーメーション」「非連続的な価値観の変化」「生産性の革命」といった、通俗のアフターコロナ論に見られる言説事態が既に「平成デフレ」で正統性を失った既存路線の焼き直しであり、そもそも根本的に新しくもなければ非連続的でもない。

我々はむしろ、このグローバル資本主義路線への回帰という安易な道の先には絶望しか無いと知るところから始めるべきではないだろうか。

新たな魅力ある社会秩序の提出、あるいは人間概念の準備など、あまりに巨大な問題であり、決して容易なことではない。

しかし、だからこそ、その困難さを深く理解し、「簡単に解決策は出ない」と構えるべきである。

虚無化した社会秩序の空隙において我々が安易な道を選ぼうとすれば、めくるめく魔術で全ての魔物を退治すると約束する、冷たい笑顔の「指導者」が喜んで先頭に躍り出て、行進の笛を吹くだろう。

参考文献

1. BBC News, April 5th 2020, “Coronavirus: Queen tells UK 'we will succeed' in fight,”
<https://www.bbc.com/news/uk-52176222> (最終閲覧日：2020年7月24日)
2. BBCニュース (2020年5月1日付) 『トランプ大統領、新型ウイルスの発生源めぐり情報機関と意見相違』 <https://www.bbc.com/japanese/52498812> (最終閲覧日：2020年7月25日)
3. Britannica, “World War II - Human and material cost,”
<https://www.britannica.com/event/World-War-II/Human-and-material-cost> (最終閲覧日：2020年7月24日)
4. Center for Systems Science and Engineering at Johns Hopkins University, 2020, “Coronavirus COVID-19,”
<https://www.arcgis.com/apps/opsdashboard/index.html#/bda7594740fd40299423467b48e9ecf6> (最終閲覧日：2020年7月25日)
5. Drucker, P.F., 1939, “The End of Economic Man,” The John Day Company (ドラッカー P.F. (上田惇生訳) (2007) 『経済人の終わり』ダイヤモンド社)
6. Drucker, P.F., 1942, “The Future of Industrial Man,” The John Day Company (ドラッカー P.F. (上田惇生訳) (2008) 『産業人の未来』ダイヤモンド社)
7. Guardian News, March 29th 2020, “Boris Johnson says 'there really is such a thing as society' in self-isolation update,” YouTube,
https://www.youtube.com/watch?v=KkUwuYxVmJY&feature=emb_logo (最終閲覧日：2020年7月25日)
8. Human Rights Watch (2020) 『新型コロナウイルス感染症 アジア人差別と外国人嫌悪の世界的激化』 <https://www.hrw.org/ja/news/2020/05/12/375044> (最終閲覧日：2020年7月25日)
9. The National WWII Museum, “World War II - Human and material cost,”
<https://www.nationalww2museum.org/students-teachers/student-resources/research-starters/research-starters-worldwide-deaths-world-war> (最終閲覧日：2020年7月24日)
10. 朝日新聞 (2020年4月16日付) 『首相、コロナ拡大は「第3次世界大戦」 田原総一郎氏に』
<https://www.asahi.com/articles/ASN4J3TFYN4JUTFK006.html> (最終閲覧日：2020年7月24日)
11. 朝日新聞デジタル (2020年3月3日付) 『日本人を「コロナ」とからかい暴行か パレスチナ人逮捕』 <https://www.asahi.com/articles/ASN33336JN33UHBI009.html> (最終閲覧日：2020年7月25日)
12. 京都大学レジリエンス実践ユニット (2020) 『リスク・マネジメントに基づく「新型コロナウイルス対策」の提案 令和2年4月4日version』
http://trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp/resilience/documents/corona_riskmanagement.pdf (最終閲覧日：2020年7月25日)
13. 厚生労働省『中東呼吸器症候群 (MERS) について』
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou19/mers.html> (最終閲覧日：2020年7月24日)

14. 国立感染症研究所（2005）『SARS（重症急性呼吸器症候群）とは』
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/kansennohanashi/414-sars-intro.html>（最終閲覧日：2020年7月24日）
15. 在英日本国大使館（2020年3月24日付）『新型コロナウイルスに関するジョンソン英国首相スピーチ（3月23日）』
https://www.uk.emb-japan.go.jp/itpr_ja/Corona_Speech.html（最終閲覧日：2020年7月24日）
16. 首相官邸（2020年4月7日付）『令和2年4月7日 新型コロナウイルス感染症に関する安倍内閣総理大臣記者会見』
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0407kaiken.html（最終閲覧日：2020年7月24日）
17. 時事通信社（2020年4月7日付）『「戦時国債」の発行検討 新型コロナ対策の財源—米政府高官』
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020040700209&g=int>（最終閲覧日：2020年7月24日）
18. ドイツ連邦共和国大使館・総領事館（2020年3月19日付）『新型コロナウイルス感染症対策に関するメルケル首相のテレビ演説（2020年3月18日）』
<https://japan.diplo.de/ja-ja/themen/politik/-/2331262>（最終閲覧日：2020年7月24日）
19. 東洋経済オンライン（2020年2月12日付）『新型コロナウイルス「生物兵器論」は本当なのか』
<https://toyokeizai.net/articles/-/329766>（最終閲覧日：2020年7月25日）
20. 内閣府（2020）『経済財政運営と改革の基本方針2020』
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html>（最終閲覧日：2020年7月25日）
21. 中野剛志（2013）『日本防衛論』角川新書
22. 中野剛志（2014）『世界を戦争に導くグローバリズム』集英社新書
23. 西日本新聞（2020年5月13日付）『他県ナンバー狩り、ネットで中傷...暴走する“自粛ポリス”』
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/607787/>（最終閲覧日：2020年7月25日）
24. 日テレNEWS24（2020年3月12日付）『【日本語訳】新型コロナ トランプ氏の演説』
<https://www.news24.jp/articles/2020/03/12/10608393.html>（最終閲覧日：2020年7月24日）
25. 日本経済新聞（2020年7月1日）『自粛警察を生む「正義感」 行政の発信に工夫を』
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61027170R00C20A7CR8000/>（最終閲覧日：2020年7月25日）
26. ニューズウィーク日本版（2020年3月17日付）『仏マクロン、17日正午からの外出制限発表 新型コロナウイルスで「戦争状態」』
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/03/17-18.php>（最終閲覧日：2020年7月24日）
27. 浜崎洋介（2020）『巻頭座談会 コロナ「以後」の大暴動時代』別冊クライテリオン「コロナから日常を取り戻す」